

2026年5月11日

各 位

会 社 名 カゴメ株式会社
代表者名 代表取締役社長 奥谷 晴信
(コード: 2811
東証プライム市場 名証プレミアム市場)
問合せ先 取締役常務執行役員CFO 佐伯 健
(TEL. 03-5623-8503)

「2026年12月期第1四半期決算短信 [IFRS] (連結)」 (監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2026年4月30日に「2026年12月期第1四半期決算短信 [IFRS] (連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年4月30日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 奥谷 晴信
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員CFO（氏名） 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	67,564	0.6	3,438	△25.8	4,124	△14.6	2,055	△26.9	5,932	—
2025年12月期第1四半期	67,167	△0.3	4,636	—	4,830	—	2,813	△75.5	△4,766	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	22.68	22.65
2025年12月期第1四半期	30.19	30.15

(注1) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(注2) 当連結会計年度よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」という。）を早期適用しており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、2025年12月期第1四半期の事業利益及び営業利益の対前年同期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	359,957	213,320	189,300	52.6
2025年12月期	375,820	214,890	190,559	50.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	48.00	48.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	5.3	23,000	—	23,000	—	13,400	△9.5	147.47

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当連結会計年度よりIFRS第18号を早期適用しており、2025年12月期の事業利益及び営業利益につきましては、当該会計方針の変更に伴い遡及修正が行われる予定のため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) Silbury Marketing Ltd、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)
④ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年12月期1Q	91,132,844株	2025年12月期	91,132,844株
2026年12月期1Q	724,302株	2025年12月期	265,166株
2026年12月期1Q	90,408,542株	2025年12月期	90,867,678株
2026年12月期1Q	90,646,525株	2025年12月期1Q	93,186,344株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年4月30日(木)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
要約四半期連結包括利益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(適用される財務報告の枠組み)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(経営者が定義した業績指標)	17
(セグメント情報等)	18
(企業結合等関係)	21
(重要な後発事象)	23
[期中レビュー報告書]	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当連結会計年度よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」(以下「IFRS第18号」という。)を早期適用しており、前第1四半期連結累計期間の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当社は、長期的な視点を持って経営を行うため、ミッション・ビジョン・バリューズを定めています。

カゴメグループの使命(ミッション)として、「人が自然を、自然が人を豊かにする循環を生み出し続けます」を掲げています。この使命の下、2035年にカゴメグループが目指す姿(2035ビジョン)を「農から食にわたる技術革新をリードし、自然の可能性を共に拓く会社へ」としています。また、この実現に向けて、「Explore(探究しよう)」「Advance(先進しよう)」「Cooperate(協創しよう)」をバリューズとして定め、従業員一人ひとりが大切にしている価値観としています。これらは、社内外のステークホルダーと共有し、共に新たな価値創出に挑むための共通の価値観です。

ミッション・ビジョン・バリューズの下、2026年から2028年までの中期経営計画「Kagome Group Plan 2028」では、「農から価値を形成するバリューチェーンを進化させ、国内外における競争優位性を築く～独自の強み『農・技術・グローバルネットワーク』の相乗効果の最大化～」をテーマとし、基本戦略を「収益獲得力の向上と、成長・新規価値領域への資源投下による競争力強化」としています。当社は、本中期経営計画の着実な遂行を通じて、2035ビジョンの実現と持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日から2026年3月31日)は、世界各国の政策や地政学リスクをめぐる不確実性がさらに高まり、引き続き、不安定な経済状況が続きました。国内においては、物価上昇を背景とした生活者の節約志向は根強く、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

このような状況の下、国内加工食品事業においては、主要原材料である農産物の高値が続いているため、家庭用及び業務用の飲料など一部製品の出荷価格を改定しました。これに対し、積極的な需要喚起策に取り組んだものの、改定後の一部商品の販売数量が減少したことや販売促進費の増加などにより、減収減益となりました。

国際事業においては、Silbury Marketing Ltd(以下、Silbury)の全株式を2026年1月に取得し、連結子会社化したことにより、売上収益が純増となりました。トマト他一次加工においては、国際的な市況の下降に伴いトマトペーストの販売価格を引き下げました。

一方、トマト他二次加工は、Silburyの増分に加え、フードサービス企業向けの販売が好調に推移しました。これらの結果、国際事業全体では増収減益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比0.6%増の675億64百万円、事業利益は前年同期比25.8%減の34億38百万円となりました。営業利益は前年同期比14.6%減の41億24百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比26.9%減の20億55百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

当社の組織再編に伴い、従来「国際事業」の「トマト他一次加工」に含まれていたVegitalia S.p.A.について、「国内加工食品事業」の「食品他」に区分を変更しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
飲料	18,497	18,187	△309	1,493	922	△570
通販	2,997	2,919	△78	61	125	64
食品他	11,980	12,292	311	694	672	△21
国内加工食品事業 計	33,475	33,399	△76	2,249	1,721	△528
トマト他一次加工※1	15,558	15,285	△272	1,666	1,231	△434
トマト他二次加工※2	16,877	19,301	2,424	1,347	1,684	337
調整額	△61	△329	△267	67	△22	△89
国際事業 計	32,374	34,257	1,883	3,081	2,894	△186
その他	5,404	5,133	△270	70	△126	△197
調整額	△4,086	△5,225	△1,139	△765	△1,050	△285
合計	67,167	67,564	396	4,636	3,438	△1,197

※1 トマト他一次加工：農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

※2 トマト他二次加工：主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

<国内加工食品事業>

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比0.2%減の333億99百万円、事業利益は、前年同期比23.5%減の17億2100万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

飲料カテゴリーは、トマトジュースが引き続き好調でした。血圧が高めの方への訴求を強化することにより、習慣飲用が進みました。「野菜生活100」シリーズは、価格改定後の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比1.7%減の181億87百万円、事業利益は、需要喚起を目的とした販売促進費や広告宣伝費の投下などにより、前年同期比38.2%減の9億22百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売「健康直送便」]

通販カテゴリーはスープが好調に推移したものの野菜飲料は前年を下回りました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比2.6%減の29億19百万円となったものの、事業利益は広告宣伝費を効率的に投下したことなどにより、前年同期比2.0倍の1億25百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、冷凍地中海野菜、他]

食品は、トマトケチャップを使用したメニュー情報発信と販促活動を強化したことにより、増収となりました。

業務用は、冷凍野菜やトマトケチャップの販売が好調に推移したことにより増収となりました。

ギフト・特販は、受託製品の販売が減少したことにより減収となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比2.6%増の122億92百万円、事業利益は原材料などの製造費用の上昇を受け、前年同期比3.1%減の6億72百万円となりました。

<国際事業>

国際事業では、農業生産、商品開発、加工、販売を展開しております。

当事業における売上収益は、前年同期比5.8%増の342億57百万円、事業利益は、前年同期比6.1%減の28億94百万円となりました。

[トマト他一次加工：トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、他]

トマト一次加工品は、トマトペーストの世界的な需給緩和に伴い、米国のIngomarをはじめ、欧州、豪州において販売価格を引き下げたことにより、減収となりました。

以上により、トマト他一次加工カテゴリーの売上収益は、前年同期比1.8%減の152億85百万円、事業利益は、前年同期比26.1%減の12億31百万円となりました。

[トマト他二次加工：ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他]

トマト他二次加工カテゴリーにおいては、当社向けの販売が前倒しになったこと、フードサービス企業向けの販売が好調に推移したことに加え、Silburyの連結子会社化に伴う増分があったことを受け、増収となりました。

以上により、トマト他二次加工カテゴリーの売上収益は、前年同期比14.4%増の193億1百万円、事業利益は、前年同期比25.0%増の16億84百万円となりました。

<その他>

その他には、国内農事業、種苗の生産・販売、並びに新品種・栽培技術などの開発、不動産事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比5.0%減の51億33百万円、事業損失は1億26百万円（前年同期は事業利益70百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、資産合計につきましては、前期末に比べ158億62百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ202億32百万円減少いたしました。

これは、主にSilburyの連結子会社化に伴う株式取得支出などにより「現金及び現金同等物」が116億8百万円、トマト加工品の販売が進捗したことにより「棚卸資産」が21億69百万円、季節要因により「営業債権及びその他の債権」が64億89百万円、それぞれ減少したことなどによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ43億70百万円増加いたしました。これは、主にSilburyの連結子会社化に伴い、「のれん」が29億48百万円、「無形資産」が17億92百万円増加したことなどによります。

負債につきましては、前期末に比べ142億92百万円減少いたしました。

これは、主に海外子会社での季節的な運転資金減少に伴い「借入金」が80億28百万円、季節要因により「営業債務及びその他の債務」が39億11百万円、納税の進捗に伴い「未払法人所得税」が18億17百万円、それぞれ減少したことなどによります。

資本につきましては、前期末に比べ15億69百万円減少いたしました。これは、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により20億55百万円、「在外営業活動体の換算差額」が18億73百万円、それぞれ増加したものの、剰余金の配当により43億68百万円、「自己株式」の取得等により13億16百万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は52.6%、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,093円84銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、152億35百万円となり、前連結会計年度末比で116億8百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、91億50百万円の純収入（前年同期は91億11百万円の純収入）となりました。これは、主に営業利益が41億24百万円となったこと、営業債権及びその他の債権が95億68百万円減少したこと、棚卸資産が40億50百万円減少したこと（以上、キャッシュの純収入）、営業債務及びその他の債務が78億68百万円減少したこと（以上、キャッシュの純支出）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、59億93百万円の純支出（前年同期は34億21百万円の純支出）となりました。これは、主にSilburyの株式取得により43億27百万円、有形固定資産及び無形資産の取得により25億33百万円支出したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、148億91百万円の純支出（前年同期は107億8百万円の純支出）となりました。これは長期借入に伴い70億円収入があったものの、短期借入金の減少により63億6百万円、長期借入金の返済により78億78百万円、配当金の支払いにより42億84百万円、自己株式の取得等により13億42百万円、利息の支払により8億51百万円支出したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月2日の「2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。なお、中東情勢の悪化に伴い、今後コスト増など当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。連結業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	26,844	15,235
営業債権及びその他の債権	60,558	54,069
棚卸資産	119,438	117,268
未収法人所得税	1,598	1,009
その他の金融資産	4,793	5,385
その他の流動資産	3,544	3,578
流動資産合計	216,779	196,546
非流動資産		
有形固定資産	85,295	86,349
のれん	11,375	14,323
無形資産	25,101	26,893
その他の金融資産	27,002	26,030
持分法で会計処理されている投資	5,953	5,896
その他の非流動資産	4,135	3,776
繰延税金資産	177	141
非流動資産合計	159,040	163,411
資産合計	375,820	359,957
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	42,497	38,586
借入金	58,929	50,900
未払法人所得税	3,254	1,436
その他の金融負債	938	946
その他の流動負債	10,602	8,697
流動負債合計	116,222	100,568
非流動負債		
長期借入金	23,570	25,209
その他の金融負債	3,353	3,272
退職給付に係る負債	4,763	4,515
引当金	1,525	1,533
その他の非流動負債	1,465	1,470
繰延税金負債	10,029	10,067
非流動負債合計	44,707	46,069
負債合計	160,930	146,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	21,764	22,202
自己株式	△787	△2,103
その他の資本の構成要素	26,588	28,310
利益剰余金	123,007	120,905
親会社の所有者に帰属する持分	190,559	189,300
非支配持分	24,331	24,019
資本合計	214,890	213,320
負債及び資本合計	375,820	359,957

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	67,167	67,564
売上原価	45,581	45,860
売上総利益	21,586	21,704
販売費及び一般管理費	16,949	18,265
事業利益	4,636	3,438
その他の営業収益	329	899
その他の営業費用	135	214
営業利益	4,830	4,124
持分法による投資損失	△45	△100
その他の投資収益	277	286
その他の投資費用	205	47
財務及び法人所得税前四半期利益	4,856	4,263
財務収益	142	53
財務費用	723	721
税引前四半期利益	4,275	3,594
法人所得税費用	1,248	807
四半期利益	3,026	2,787
四半期利益の帰属		
親会社所有者	2,813	2,055
非支配持分	213	731
合計	3,026	2,787
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.19	22.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.15	22.65

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	3,026	2,787
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	82	129
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△8	43
合計	73	173
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,480	869
ヘッジコスト	△2,938	△183
在外営業活動体の換算差額	△6,393	2,281
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△14	4
合計	△7,866	2,972
その他の包括利益(税引後)合計	△7,793	3,145
四半期包括利益(△は損失)	△4,766	5,932
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	△3,524	4,788
非支配持分	△1,241	1,143
合計	△4,766	5,932

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2025年1月1日残高	19,985	23,287	△653	—	6,191	1,294	5,740	10,169	23,395
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△8	82	1,480	△2,938	△4,953	△6,338
四半期包括利益	—	—	—	△8	82	1,480	△2,938	△4,953	△6,338
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△548	—	—	△548
自己株式の取得	—	△3	△3,102	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1	20	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	18	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	8	—	—	—	—	8
所有者との取引額合計	—	16	△3,081	8	—	—	—	—	8
2025年3月31日残高	19,985	23,304	△3,735	—	6,274	2,227	2,801	5,215	16,518

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2025年1月1日残高	119,725	185,740	25,900	211,640
四半期利益	2,813	2,813	213	3,026
その他の包括利益	—	△6,338	△1,454	△7,793
四半期包括利益	2,813	△3,524	△1,241	△4,766
非金融資産等への振替	—	△548	—	△548
自己株式の取得	—	△3,105	—	△3,105
自己株式の処分	—	21	—	21
剰余金の配当	△5,344	△5,344	△667	△6,011
株式報酬	—	18	—	18
利益剰余金への振替	△8	—	—	—
所有者との取引額合計	△5,352	△8,409	△667	△9,076
2025年3月31日残高	117,185	173,258	23,991	197,249

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2026年1月1日残高	19,985	21,764	△787	—	8,374	4,441	3,345	10,427	26,588
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	43	129	869	△183	1,873	2,733
四半期包括利益	—	—	—	43	129	869	△183	1,873	2,733
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△799	—	—	△799
自己株式の取得	—	△0	△1,342	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1	26	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	△10	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	447	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△43	△168	—	—	—	△211
所有者との取引額合計	—	437	△1,316	△43	△168	—	—	—	△211
2026年3月31日残高	19,985	22,202	△2,103	—	8,336	4,511	3,161	12,301	28,310

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2026年1月1日残高	123,007	190,559	24,331	214,890
四半期利益	2,055	2,055	731	2,787
その他の包括利益	—	2,733	412	3,145
四半期包括利益	2,055	4,788	1,143	5,932
非金融資産等への振替	—	△799	—	△799
自己株式の取得	—	△1,342	—	△1,342
自己株式の処分	—	27	—	27
剰余金の配当	△4,368	△4,368	△141	△4,509
株式報酬	—	△10	—	△10
支配継続子会社に対する持分変動	—	447	△1,314	△867
利益剰余金への振替	211	—	—	—
所有者との取引額合計	△4,157	△5,247	△1,455	△6,702
2026年3月31日残高	120,905	189,300	24,019	213,320

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業利益	4,830	4,124
減価償却費及び償却費	2,994	3,029
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	0	1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,577	9,568
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,673	4,050
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5,936	△7,868
その他の増減額	△1,942	△1,350
小計	11,197	11,555
法人所得税等の支払額	△2,086	△2,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,111	9,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△3,183	△2,533
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	33	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取 得による支出	—	△4,327
その他の金融資産の取得による支出	△488	△23
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	16	436
利息の受取額	104	198
配当金の受取額	119	138
政府補助金による収入	—	120
その他	△23	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,421	△5,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,675	△6,306
長期借入による収入	4,913	7,000
長期借入金の返済による支出	△7,131	△7,878
リース負債の返済による支出	△239	△220
配当金の支払額	△5,226	△4,284
非支配持分への配当金の支払額	△667	△141
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△867
自己株式の純増減額(△は増加)	△3,105	△1,342
利息の支払額	△928	△851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,708	△14,891
現金及び現金同等物の減少額	△5,019	△11,734
現金及び現金同等物の期首残高	21,273	26,844
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△367	126
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,887	15,235

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

本決算短信で開示している当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の適用

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第18号を早期適用しております。

また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

IFRS第18号の適用初年度においては、直前の比較対象期間の要約四半期連結損益計算書の各科目について、本基準を適用して表示した修正再表示後の金額と、IAS第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」という。）を適用して過去に表示した金額との調整表を開示することが求められております。

前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の各科目に係る調整表は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

IAS第1号		表示組替	IFRS第18号		
表示科目	金額		金額	注記	表示科目
売上収益	67,167	—	67,167		売上収益
売上原価	45,581	—	45,581		売上原価
売上総利益	21,586	—	21,586		売上総利益
販売費及び一般管理費	16,949	—	16,949		販売費及び一般管理費
持分法による投資損失	△45	45		①	
事業利益	4,590	45	4,636		事業利益
その他の収益	288	41	329	②	その他の営業収益
その他の費用	135	—	135	②	その他の営業費用
営業利益	4,743	87	4,830		営業利益
		△45	△45	①	持分法による投資損失
金融収益	271	6	277	③	その他の投資収益
		205	205	③	その他の投資費用
			4,856		財務及び法人所得税前四半期利益
		142	142	④	財務収益
金融費用	738	△15	723	④	財務費用
税引前四半期利益	4,275	—	4,275		税引前四半期利益
法人所得税費用	1,248	—	1,248		法人所得税費用
四半期利益	3,026	—	3,026		四半期利益

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)の損益に対する調整に関する注記

損益に対する調整の主な内容は以下のとおりであります。

① 持分法による投資損失に対する表示組替

前連結会計年度において、持分法による投資損失を事業利益及び営業利益に含めて表示していましたが、IFRS第18号では営業利益以下の区分に表示しております。

② その他の営業収益、その他の営業費用に対する表示組替

前連結会計年度において、その他の収益、その他の費用、金融費用に含まれていた営業収益、営業費用項目について、IFRS第18号ではその他の営業収益とその他の営業費用としてそれぞれ表示しております。

その他の営業収益には、営業活動から発生した為替差益47百万円が含まれております。

③ その他の投資収益、その他の投資費用に対する表示組替

前連結会計年度において、その他の収益、金融収益、金融費用に含まれていた投資収益、投資費用項目について、IFRS第18号ではその他の投資収益とその他の投資費用としてそれぞれ表示しております。

その他の投資費用には、投資活動から発生した為替差損205百万円が含まれております。

④ 財務収益、財務費用に対する表示組替

前連結会計年度において、金融費用に含まれていた財務収益、財務費用項目について、IFRS第18号では財務収益、財務費用として表示しております。

財務収益には、財務活動から発生した為替差益142百万円が含まれております。

なお、IAS第1号においては、為替差損益を金融収益又は金融費用として認識しておりましたが、IFRS第18号においては、為替差損益の発生要因に応じて、営業／投資／財務の各区分に表示いたします。

また、デリバティブ損益についても同様に、IAS第1号においては、デリバティブ取引の当初認識と公正価値の変動額を金融収益又は金融費用として認識しておりましたが、IFRS第18号においては、デリバティブ取引の目的に応じ、営業／投資／財務の各区分に表示いたします。

(経営者が定義した業績指標)

当社グループは、「事業利益」を経営者が定義した業績指標としております。当該指標はIFRS会計基準で定められたものではなく、他の企業が使用している類似した指標と比較可能でない可能性があります。

当社グループの財務業績についての経営者の見方を提供するため、「事業利益」について、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を調整しております。売上総利益を構成する売上原価並びに販売費及び一般管理費には、固定資産の処分や除却に伴う損益等の非経常的な損益を含めておりません。

当社グループの経営者は、「事業利益」を、非経常的な損益を除いた経常的な事業の業績を測る利益指標として有用な情報を提供するものと認識しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	IFRS 会計基準	調整項目	経営者が定義 した業績指標
		販売費及び 一般管理費	
販売費及び一般管理費		16,949	
売上総利益/事業利益	21,586	△16,949	4,636
法人所得税費用		△4,682	
非支配持分に帰属する四半期利益		△665	

(注) 1 販売費及び一般管理費の調整額△16,949百万円は、人件費や販売輸送費等により生じたものであります。

2 法人所得税費用の算定額は、関係する課税法域において当該取引に適用される法定税率に基づいて計算しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	IFRS 会計基準	調整項目	経営者が定義 した業績指標
		販売費及び 一般管理費	
販売費及び一般管理費		18,265	
売上総利益/事業利益	21,704	△18,265	3,438
法人所得税費用		△5,158	
非支配持分に帰属する四半期利益		△635	

(注) 1 販売費及び一般管理費の調整額△18,265百万円は、人件費や販売輸送費等により生じたものであります。

2 法人所得税費用の算定額は、関係する課税法域において当該取引に適用される法定税率に基づいて計算しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、また海外において農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開する国際事業の2つを主たる事業としております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」、トマト他一次加工、トマト他二次加工(※1)についても集約の上「国際事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国際事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※2)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※1 トマト他一次加工…農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

トマト他二次加工…主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

※2 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除した、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

当連結会計年度より「事業利益」の算定方法を変更しております。

従来の「事業利益」には上記方法により算定された利益に「持分法による投資損益」を加算しておりましたが、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりIFRS第18号を早期適用したことに伴い、「持分法による投資損益」を投資活動から生じる損益と位置付けております。経常的な事業の業績は営業活動から生じる損益の中で把握するという前提に基づき、「持分法による投資損益」を「事業利益」の算定から除外しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、冷凍地中海野菜、他
国内加工食品事業	
トマト他一次加工	トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、他
トマト他二次加工	ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他 ※3
国際事業	
その他	国内農事業、種苗の生産・販売、新品種・栽培技術などの研究開発、不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

※3 国際事業のうち、一次加工及び二次加工に属さない事業は「トマト他二次加工」に含めております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の組織再編に伴い、従来「国際事業」に含まれていたVegitalia S.p.A.について、「国内加工食品事業」に区分を変更しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(3) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業 (注2)	国際事業	その他 (注2)		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	33,475	28,340	5,351	—	67,167
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	4,033	52	△4,086	—
売上収益合計	33,475	32,374	5,404	△4,086	67,167
事業利益(△は損失)	2,249	3,081	70	△765	4,636
その他の営業収益					329
その他の営業費用					135
営業利益					4,830
持分法による投資損益 (△は損失)					△45
その他の投資収益					277
その他の投資費用					205
財務及び法人所得税前 四半期利益					4,856
財務収益					142
財務費用					723
税引前四半期利益					4,275

(注1) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△599百万円、未実現利益の消去額△165百万円が含まれております。

(注2) (1) 報告セグメントの概要で記載のとおり、当連結会計年度より事業利益の算定方法を変更しております。当該変更の影響により、従来の方と比較して、前第1四半期連結累計期間の「国内加工食品事業」の事業利益が52百万円増加、「その他」の事業利益が6百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業 (注2)	国際事業	その他 (注2)		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	33,399	29,073	5,091	—	67,564
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	5,184	41	△5,225	—
売上収益合計	33,399	34,257	5,133	△5,225	67,564
事業利益(△は損失)	1,721	2,894	△126	△1,050	3,438
その他の営業収益					899
その他の営業費用					214
営業利益					4,124
持分法による投資損益 (△は損失)					△100
その他の投資収益					286
その他の投資費用					47
財務及び法人所得税前 四半期利益					4,263
財務収益					53
財務費用					721
税引前四半期利益					3,594

(注1) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△842百万円、未実現利益の消去額△207百万円が含まれております。

(注2) (1) 報告セグメントの概要で記載のとおり、当連結会計年度より事業利益の算定方法を変更しております。当該変更の影響により、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の「国内加工食品事業」の事業利益が50百万円、「その他」の事業利益が49百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Silbury Marketing Ltd
事業の内容 トマト一次加工品・二次加工品・油製品の仕入販売

(b) 取得日 2026年1月5日

(c) 取得した議決権付資本持分の割合

企業結合日に取得した議決権比率：100.0%

取得後の議決権比率：100.0%

(d) 企業結合を行った主な理由

① Silburyについて

Silburyは、トマト加工品やオイル製品を取り扱う英国の食品ディストリビューターです。

英国を中心に欧州諸国等に多くの顧客を有しています。

同社は2007年に、当社とともに当社の子会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A. (以下、HIT)に出資者として参画しました。同社は HIT が生産するトマト加工品の英国における独占販売権を保有しており、両社の連携の下で英国市場を中心に販売拡大に取り組んできました。

② 背景と目的

当社の国際事業は、「トマト他一次加工」「トマト他二次加工」の機能を有しており、それぞれの機能において顧客ニーズに応える付加価値を創出できることが強みです。

現在は、米国、ポルトガル、豪州、台湾、インドの事業拠点を中心に、各地域及びグローバルに展開するフードサービス企業や食品製造業などに向けてトマト加工品等を生産・販売しております。当社の連結業績に占める国際事業の割合は年々高まっており、中長期的な成長を見据え、同事業のさらなる拡大を推進しています。

欧州のトマト加工品市場は、今後もフードサービス企業を中心に継続的な成長が見込まれます。同市場は、主な生産地（イタリア・ポルトガル・スペインなど）と主な消費地（英国・フランス・ドイツなど）が、地理的に分かれているという特徴を有しています。加えて、消費地においては、地域に根差したローカルフードサービスがその中心を占めていることも特徴です。このため、同市場での事業拡大を進める上では、消費地のニーズを的確に捉え、生産地と効果的につなげることができるディストリビューターとの連携が極めて重要となります。

当社は、長年にわたり関係を築いてきた Silburyを連結子会社化することで、欧州においてマーケティング、開発、生産、販売の各機能を効果的に連携できる体制を構築します。これにより、欧州市場における競争力を高め、事業のさらなる拡大を図ります。

(e) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(2) 取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金	5,524
合計	5,524

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	329
営業債権及びその他の債権	2,757
棚卸資産	509
その他	59
非流動資産	
有形固定資産	124
無形資産	1,572
その他	871
取得資産	6,225
流動負債	2,966
非流動負債	452
引受負債	3,418
合計	2,806
のれん(注)1	2,717

- (注) 1 のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて、税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。
- 2 取得した資産及び引き受けた負債については、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。暫定的な会計処理では、棚卸資産、有形固定資産及び無形資産を現時点で入手可能な情報に基づき識別及び公正価値評価しており、取得対価と取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額との差額を全額のれんに計上しております。

(4) 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値について、契約上の未収金額は2,757百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

項目	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	5,524
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,327
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出(注)	867

- (注) 取得による支出のうち、Si lburyが保有する当社連結子会社HITの株式の取得に係る金額であります。

(6) 取得関連費用

取得関連費用として199百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(7) 企業結合に係る取得日以降の損益情報

要約四半期連結損益計算書に含まれている、Silburyの取得日からの業績は下記のとおりです。

(単位：百万円)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	3,879
四半期利益	2

(8) プロ FORMA 情報

当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人のレビューを受けていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月11日

カゴメ株式会社
取締役会 御中PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八木 正憲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	及川 貴裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカゴメ株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」を早期適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。